

# 階上町職員の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 H18.3.31現在	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	15,117	5,513,213	124,175	936,819	17.0	16.3

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与費				1人当たり 給与費B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	104	405,968	41,536	163,415	610,919	5,874	5,880

- ※ 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数です。

### (3) 特記事項

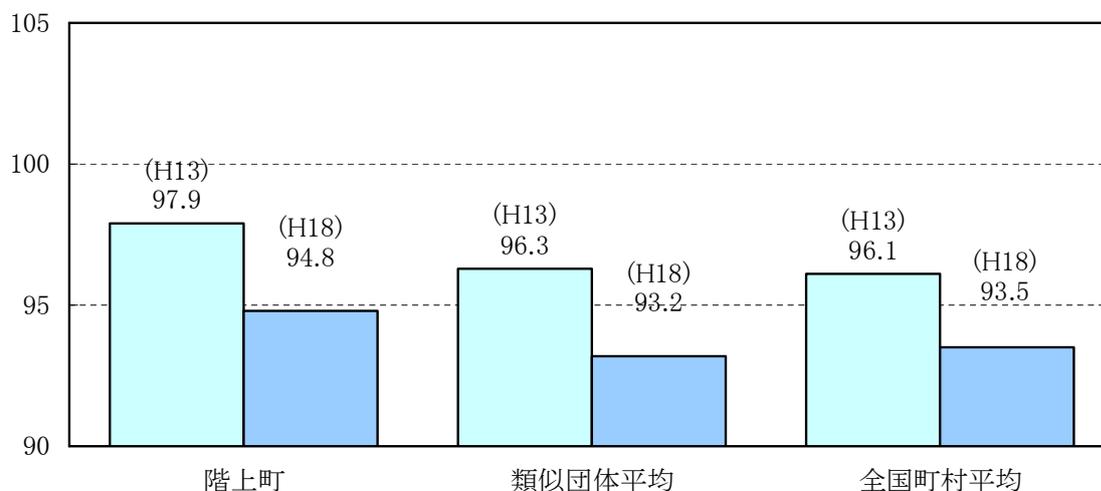
◎17年12月から実施されたもの

- ・給料表の改正（給料月額を0.3%引き下げ）
- ・扶養手当額の改正（配偶者分の扶養手当額を月500円引き下げ）
- ・勤勉手当率の改正（17年12月期支給率0.05月引き上げ）
- ・選挙事務従事手当の創設（選挙投開票日の時間外勤務手当に代わる定額手当を創設し、引き下げを行う）

◎18年4月から実施されたもの

- ・給料表の改正（給料月額の平均4.8%の引き下げと級・号給構成の改正）
- ・昇給期の統一など昇給制度全般を改正
- ・通勤手当額の改正（県の制度から国の制度へ改正し、引き下げを行う）

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- ※ 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況（18年4月1日現在）

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
階 上 町	45.7 歳	352,000 円	373,664 円	364,672 円
青 森 県	43.8 歳	355,100 円	427,221 円	391,076 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類 似 団 体	43.0 歳	330,914 円	372,256 円	356,526 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
階 上 町	53.1 歳	335,660 円	346,200 円	343,360 円
青 森 県	45.1 歳	323,700 円	369,772 円	349,569 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類 似 団 体	48.7 歳	280,835 円	299,278 円	292,595 円
民間事業者平均（運転手）	46.6 歳	—	469,768 円	—

※ 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当等の手当を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

### (2) 職員の初任給の状況

区 分		階 上 町	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	131,320 円	—

※ 青森県は21年3月まで給料月額2%削減中。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経験年数 7～10年	経験年数 10～15年	経験年数 15～20年
一般行政職	大 学 卒	228,400 円	285,500 円	—
	高 校 卒	—	246,500 円	277,900 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—

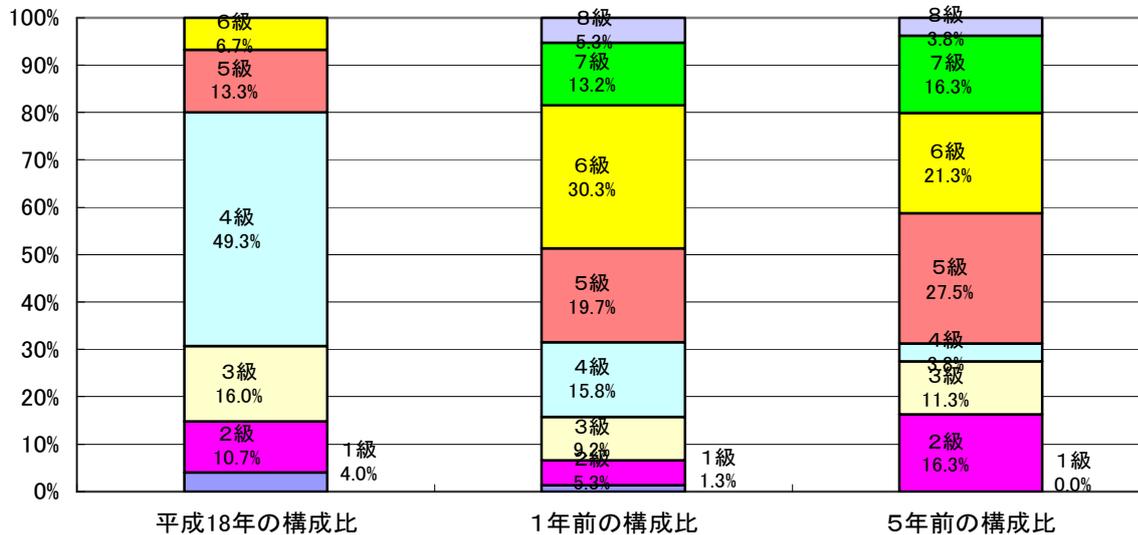
※ それぞれの経験年数に該当する職員の平均額になります。該当する職員がない場合は「—」となっています。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長の職務	5 人	6.7 %
5 級	グループリーダー及び重要かつ困難な業務を行う職務	10 人	13.3 %
4 級	総括主幹、主幹及び困難な業務を行う職務	37 人	49.3 %
3 級	主任主査、主査及び高度の専門的な知識経験を必要とする業務を行う職務	12 人	16.0 %
2 級	主事及び高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	8 人	10.7 %
1 級	主事及び定期的な業務を行う職務	3 人	4.0 %

※ 階上町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。



※ 平成18年に8級制から6級制に変更しています。

#### (2) 昇給期間短縮の状況

区 分	全 職 種	
17年度	職 員 数 A	112 人
	普通昇給機関（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0 %
16年度	職 員 数 A	113 人
	普通昇給機関（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	11 人
	比 率 B/A	9.7 %

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

階上町	青森県	国
1人当たり平均支給年額<17年度> 1,609 千円	1人当たり平均支給年額<17年度> 1,798 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

※ ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### (2) 退職手当 (18年4月1日現在)

階上町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
退職時特別昇給 制度なし	
1人当たり平均支給額 23,743 千円	

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当、特殊勤務手当・・・支給制度なし

##### (4) 時間外勤務手当

17年度	支給実績	9,980 千円
	職員1人当たり平均支給年額	88 千円
16年度	支給実績	12,207 千円
	職員1人当たり平均支給年額	107 千円

##### (5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者や子などを扶養している職員に対し支給。配偶者13,000円 配偶者以外5,000~11,000円 16~22歳の子1人につき5,000円加算	同	-	11,866 千円	223,887 円
住居手当	住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し支給。最高限度額14,000円 ※持家の場合支給なし	異	国の制度：借家での最高限度額27,000円、持家2,500円	2,466 千円	145,059 円
通勤手当	自動車等を使用して通勤している職員に対し支給 (片道2km以上)。距離に応じて2,000円~24,500円	同	-	5,045 千円	61,524 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に対し支給。総務課長30,000円、その他の課長25,000円、グループリーダー20,000円	/	/	4,200 千円	262,500 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの各月に寒冷地に勤務する職員に対し支給。世帯区分に応じて7,360~22,040円 (経過措置中)	同	-	7,976 千円	74,542 円
選挙事務従事手当	階上町選挙管理委員会が行う選挙の投票日における選挙事務に従事した職員に対し支給。選挙1回につき最高26,000円 ※時間外手当支給なし	/	/	1,188 千円	19,475 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	552,000 (768,000)	円
	助 役	548,000 (609,000)	円
報酬	議 長	284,000	円
	副 議 長	241,000	円
	議 員	226,000	円
期末手当	町 長 助 役	(17年度支給割合) 1.00 月分 ・加算措置有り (20%)	
	議 長 副 議 員	(17年度支給割合) 2.54 月分 ・加算措置有り (20%)	
退職手当	町 長	(算定方式) 退職日給料月額×在職月数×45.5/100	(1期の手当額：17年度支給実績) 768,000×48月×45.5/100=16,773,120円
	助 役	退職日給料月額×在職月数×26.5/100	(支給時期) 609,000×48月×26.5/100= 7,746,480円 任期毎
寒冷地手当	町 長 助 役	支給方法・手当額等は一般職員に同じ	

※ 給料月額の内は、減額措置を行う前の金額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

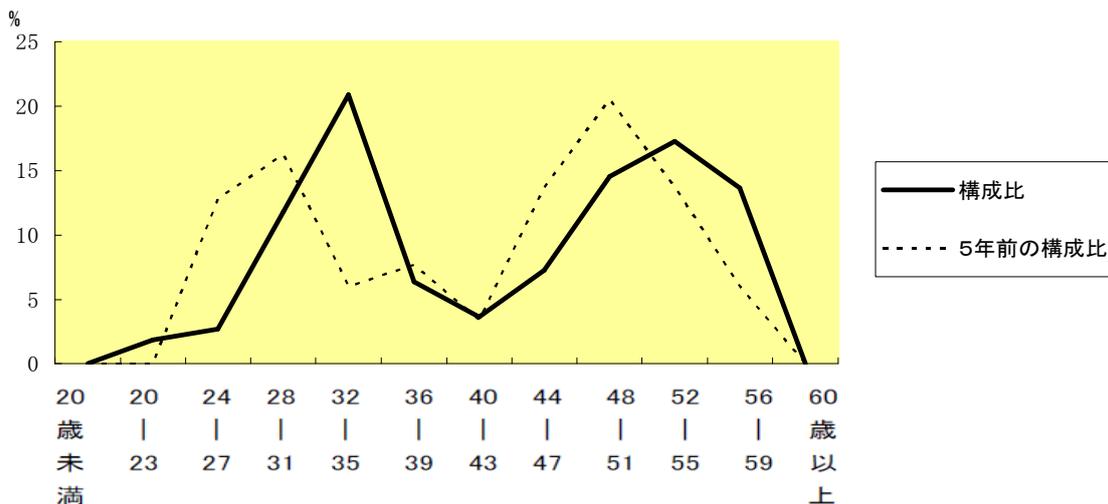
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	業務の減（統計） 欠員不補充 業務内容の調整 業務の減（漁港建設）
	総 務	29	28	△ 1	
	税 務	10	10	0	
	民 生	19	18	△ 1	
	衛 生	9	6	△ 3	
	労 働	0	0	0	
	農 林 水 産	8	7	△ 1	
	商 工	1	1	0	
	土 木	8	8	0	
	計	86	80	△ 6	
	教 育 部 門	18	18	0	<参考>人口1,000人当たり職員数5.29人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数7.40人)
小 計	104	98	△ 6	<参考>人口1,000人当たり職員数6.48人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数9.62人)	
公営企業等会計部門	病 院	0	0	0	業務の増 業務の増（包括支援センター等）
	下 水 道	2	3	1	
	そ の 他	7	9	2	
	小 計	9	12	3	
合 計	113 [ 130 ]	110 [ 130 ]	△ 3 [ 0 ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.28人	

※ 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0人	2人	3人	13人	23人	7人	4人	8人	16人	19人	15人	0人	110人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
113人	99人	14人	12.4%

(参考) 第3次階上町行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	14人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年進捗数・率 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	93	89					—	82
	増減		△4					△4 (36.3%)	△11
教育	職員数	18	18					—	15
	増減		0					0 (0.0%)	△3
公営企業会計	職員数	2	3					—	2
	増減		1					1 (△50.0%)	0
計	職員数	113	110					—	99
	増減		△3					△3 (21.4%)	△14

- ※ 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
- 2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
- 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。